

商売繁盛

熊本市中央区大江 5159
熊本民主商工会
TEL 096-366-4281
FAX 096-372-6456 No.175

謹賀新年



熊本民商会長
山本 寛幸

新年明けましておめでとうございます。

お慶び申し上げます。今年も新しい年を迎えることが出来ましたことを、心より御礼申し上げます。

わが国、一昨年から続く新型コロナウイルス感染症に加え、ガソリンをめぐり原油高騰と円安などの影響で、殆どの原材料価格が上がっている状況です。また、アメリカを中心とした新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開に伴い、木材や鉄鋼などの需要が高まっております。情報では前年同月比で8.0%も上昇しております。しかし、実際には事業者の仕入れ手帳に全業種が1割以上の消費者への価格転嫁が抑えられております。

景況くみわしむことがあはれ、特に小規模事業者は困らぬようにならねば、最悪、廃業に追い込まれてしまいかねません。

この状況に対して岸田政権は「事業復活支援金」や黒字法人企業のみを対象とした「賃上げ税制」など相変わらず小手先だけの経済対策を講じており、「マンパワー制度」拡充のポイント付加策も、私たち中小業者にとってはインボイス制度と併せてデジタル化による取引の効率化推進による取引の相対優位制度の活用が不可欠です。更に、中小企業甲種は廃止される可能性も指摘されております。

本来、民間企業間の商業(事業)を生活に結び、互いに助け合ふ精神のまじり成り立っております。そのまじり合いは「事業」としての世の中の特に小規模事業者をとり回して発揮されております。その意味では、今年へ向けては、道徳的責任を重んじ、現在、みんなが「一番の責任を担っている」「道徳的責任(責任)」「責任を委ねた責任を担う、互いに助け合ふの精神を重んじ、共に歩むことが大切である」といえます。

また、地域に対しては民商の取組を知り、中間(公的)を増やしたいことが必要です。その為には、商工新聞を6ヶ月間と読者のロスを、広げながら支部を中心とした組織による活動が重要になります。

今年も、なごり層の底層の協力をかり、この困難な思いを共に乗り越え、共に歩むことを願っております。

二〇二二年 元旦

熊本民主商工会 会長 山本寛幸

